5歳児健診結果の考察および今後の支援への活用について

―過去3年間の5歳児健診および3歳児健診・就学時健診の結果の紐づけから見えたものー

伊豆市子育て支援課 〇佐藤 恵 堀江 真理 三浦 志保

健康長寿課 佐藤 美奈子

東部健康福祉センター修善寺支所神田洋美

静岡社会健康医学大学院大学 佐々木八十子

【要旨】

3歳児健診までには気づくことができない、発達に大きな遅れはないが「落ち着きがない」「指示が入りにくい」「集団行動がとれない」などのお子さんをスムーズに就学につなげるためにどのような取り組みをしたらよいか模索した結果、ならびに平成17年に施行された「発達障害者支援法」が後押しとなり、当市においては平成24年度から市内全園において5歳児健診を開始した。

伊豆市で実施している 3 歳児健診・5 歳児健診、および就学時健診の 3 つの結果について紐づけを行った結果、3 歳児健診で総合判定異常なしのうち、約 2 割が 5 歳児健診で要相談・要医療と判定されていた。また、就学前知能検査との比較では、5 歳児健診で要相談・要医療の判定でも知能検査でC判定^{※1} が 13.4%存在した。このことから、5 歳児健診では 3 歳児健診と就学前知能検査では明らかにされない、集団の中で現れる発達の課題について評価する機会として有用であると言える。さらに、5 歳児健診で実施している保護者評価 S D Q と園評価 S D Q を比較すると、向社会性において有意に差がみられた。これは、保護者は集団での子どもの様子を見る機会が少ないため、園評価と比較して向社会性について支援が必要と感じている割合が少ないということが分かった。このことからも、集団行動を求められる就学前の準備として、5 歳児健診は有効であり、安心してスムーズに就学を迎えられるよう支援することの入り口となり得る。

【目的】

本研究の目的は伊豆市で実施している5歳児健診を行うことの意義を再確認し、より良い事業実施に繋げることである。先行研究では保育者へのSDQを取り入れた場合の発達障害児の早期発見に対する有効性について研究されていたが、本研究では3歳児健診および就学時健診結果と紐づけを行い、個別健診で現れる結果との関連について比較を行った。また、保護者評価標準SDQと伊豆市の保護者評価SDQ、園評価SDQの3者を比較し、伊豆市の特徴を捉えるとともに、保護者と園での意識の差を明らかにすることにより、就学前の支援について検討することに繋げる。

【対象】

令和元年~3年度に5歳児健診を受診した児のうち、3歳児健診結果および就学時健診結果と紐づけができる388名を対象とした。

【方法】

- ① 5歳児健診では、強さと困難さ質問票(SDQ)について保護者および園にそれぞれに答えてもらった。SDQはトータルスコア、行為、多動・不注意、情緒、仲間関係、向社会性にわかれており、それぞれのサブスケールごとに合計得点を出し、カットオフポイントを設定することで、その領域における支援の必要性が「ほとんどない」「ややある」「大いにある」の3つに分類される。今回対象とした388名の5歳児健診時のSDQにおける保護者回答について、「日本における保護者評価の標準値」と比較をした。
- ② 次に、保護者のSDQと園のSDQについてそれぞれの項目毎に支援の必要性について2つに分類(ほとんどない + ややある=ほとんどない、大いにある)し、比較を行った。
- ③ SDQの項目ごとの平均点について、保護者および園それぞれについて、先行研究と比較を行った。
- ④ 3歳児健診の総合判定と5歳児健診の総合判定について紐づけを行い、結果について検証を行った。
- ⑤ 5歳児健診の総合判定と就学時知能検査の結果**1 について紐づけを行い、結果について検証を行った。

※1知能検査の評価 A:要精査(知的発達の遅滞・偏りの疑いの可能性があるので、より専門的な精査が必要)

B:知的発達の遅滞・偏りの可能性が低いが、今後経過観察が必要

C: 知的発達の遅滞・偏りの可能性がほとんどないため、今回は専門的な精査等不要

【倫理的配慮】

就学時知能検査の結果の公表については、当市学校教育課の許可を得た。また、5歳児健診の共催者である市内こども園・保育園等関係機関および担当医等からも許可を得た。

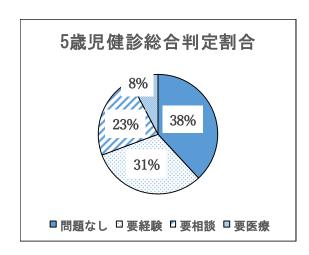
【結果】

5歳児健診における総合判定割合は図1のとおりである。要相談・要医療は全体の31%であった。 5歳児健診における保護者のSDQの支援の必要性の分類は、日本における保護者評価の標準値と比較するとほぼ同傾向であったが、向社会性においては、「ほとんどない」がやや少ない傾向にあった。 (表1)

5歳児健診における保護者・園のそれぞれの項目ごとのSDQの支援の分類(「ほとんどない」および「大いにある」の2つに分類)の比較については表2のとおりである。向社会性については園の「大いにある」101人(26.0%)、保護者の「大いにある」51人(13.1%)であり、園の割合が高くなっていることが分かった。そこで、保護者と園の一致度をk係数で示すとk=0.068であり、「わずかな一致」ということがわかった。

項目ごとの平均点の先行研究との比較では、保護者・園ともに大きな差はなかった。

図1 5歳児健診の総合判定



3歳児健診総合判定と5歳児健診総合判定の 紐づけ結果については、図2のとおりである。3 歳児健診の総合判定で異常なし316人(81.4%)、 所見あり72人(18.6%)であった。3歳児健診 で異常なし316人のうち、5歳児健診で要相談・ 要医療は63人(19.9%)であった。3歳児健診 で所見あり72人のうち、5歳児健診で問題な し・要経験は16人(22.2%)であった。5歳児健診で要相談・要医療119人のうち、就学時知能 検査でC判定は16人(13.4%)であり、103人は AB判定となっている。逆に考えると、5歳児健診 で問題なし・要経験の269人のうち、53.2%は就 学時知能検査でAB判定になった。(図3)

5歳児健診の支援の有無と就学時知能検査後面談が必要な人が面談を受けるかどうかについて、カイ二乗検定をしたところ、有意差はなかった。しかし、支援した人の方が支援していない人よりも10.6%高く面談を受けていることが分かった。

表1 SDQの支援の必要性(日本におけるSDQの基準値と伊豆市の比較)									
	支援の必要性	ほとんどない		ややある		大いに	こある		
項目		日本	伊豆市	日本	伊豆市	日本	伊豆市		
	トータルスコア	80.6	79. 4	9. 9	9. 5	9. 5	11. 1		
	行為	84.3	79.4	8. 6	10.3	7. 1	10.3		
	多動・不注意	83.6	84	6.8	6. 7	9. 7	9. 3		
	情緒	84.3	86.6	7. 2	6. 2	8.5	7. 2		
	仲間関係	90.1	88.9	5. 5	5. 2	4. 4	5. 9		
	向社会性	71. 2	66	15.5	20.9	13. 3	13. 1		

表 2 SDQの支援の必要性(保護者と園の比較)										
	支援の必要性	ほとんどない		大いにある						
項目		保護者	園	保護者	園					
 	ータルスコア	88. 9	90. 9	11. 1	9. 0					
行為 多動・不注意 情緒 仲間関係		89.7	93. 6	10.3	6. 4					
		90. 7	85. 6	9. 3	14. 4					
		92.8	94. 8	7. 2	5. 2					
		94. 1	93. 6	5. 9	6. 4					
	向社会性	86. 9	74. 0	13. 1	26.0					

図2 3歳児健診総合判定と5歳児健診総合判定割合(%)

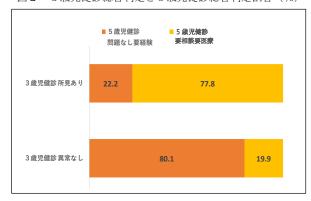


図3 5歳児健診総合判定と就学時知能検査結果割合(%)



【考察】

SDQ支援の必要性の分類についての保護者と園との比較では、向社会性について違いがみられ、園の方が支援の必要性が高いと感じた割合が高かったが、これは、保護者は向社会性については同年齢集団の中にいる自分の子を見る機会が少なく、園では明らかになる向社会性の様子が保護者にはわかりにくいのではないかと考えられた。

3歳児健診で異常がなくてもそのうちの約2割は5歳児健診で要相談・要医療となっている。これは、3歳児健診では気づくことのできない集団での表れの部分や社会性について5歳児健診でみているため、5歳児健診で初めて気づくことができることが一定数あると考えられ、5歳児健診を行う意義が再確認できた。

5歳児健診のもう一つの役割に、5歳(年中)時点で気づきがあることで、就学までにやることが明らかになり、保護者・子どもに安心してスムーズに就学を迎えられるようにするということがあげられるが、5歳児健診で支援をうけた者が就学時知能検査後の面談を受け入れることができる割合に有意な差はみられなかった。しかし、5歳児健診後支援した人の方が10%程多く面談を受けており、5歳児健診後のフォローが就学時健診後の保護者の行動に少なからず影響があるのではないかと思われた。

【参考・引用文献】

- 1) 飯田悠佳子, 森脇愛子, 小松佐穂子, 神尾陽子: わが国の就学前幼児(就学前幼児(4-5歳) における保護者及び担任評定にもとづく Strength and Difficulties Questionnairenの標準化. 平成25年度厚生労働省科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業 精神障害分野「就学前後の児童における発達障害の有病率とその発達的変化: 地域ベースの横断的および縦断的研究(研究代表者:神尾陽子)」総括・分担研究報告書
- 2) 和田健嗣, 松坂哲應, 菊池泰樹, 徳永瑛子, 岩永竜一郎:5歳児健診における発達障害児の早期発見法に保育者への Strength and Difficulties Questionnaire (SDQ) を取り入れた場合の有効性に関する研究:日本発達系作業療法学会誌 第4巻第1号
- 3) 厚生労働省ホームページ (Matsuishi et al. Brain&development 2008:30:410-415)